

市政記者各位



公益財団法人福岡アジア都市研究所

2021年度 総合研究 報告書 『地域経済のレジリエンス』

ショックに強い組織・都市を形成する変革とは

1. 概要

福岡アジア都市研究所(URC)は、2021年度総合研究報告書 『地域経済のレジリエンス』を発行しました。

技術革新の進展や環境問題など長期にわたる変化に、金融危機 や感染症など突発的な変化が加わり、未来予測はますます難しく なっています。そうした中、地域経済の主体となる中小企業をは じめとする各主体が、あらゆる**変化や危機にしなやかに対応でき** るカ="レジリエンス"を身につけることが求められます。社会変 化や危機に迅速かつ柔軟に対応し発展する組織・都市に共通する 要素とは?!

中小企業の経営者必読!
コロナや社会変化に負けない組織づくりのヒントがここに!
地域経済のレジリエンス
~人の力を別由出す夏素が生か出すレジリエントな節や

福岡市の地域経済が変化に強くなるために必要な要素や方向性を取りまとめました。

- 2. メイン・ポイント
- 中小企業が抱える課題や変化に対応するために先進的な取組みを行う企業を分析した結果、変化に強い組織の形成には、以下の変革が求められる!
 - ✓ 意思決定機能の分散化、業務の内製化による俯瞰的視野の獲得、意思疎通の円滑化 を実現する【組織編成】
 - ✓ リスク分散、多様性への対応、生産性向上、付加価値向上を引き出す<u>【ビジネス</u> モデル】の構築
 - ✓ 柔軟な働き方の採用による多様な人材の活用、処遇改善による人材の確保、スキルアップ機会の提供による人材育成等からなる【人材戦略】
- **多様な主体の連携による変革支援、都市ブランドの明確化**による地域の方向性の共有、プラットフォーム等の活用による既存資源の融通・共有を通じて、都市の面的な耐性が確保される
- □ URCのWEBサイトにて、報告書PDFを無料公開しています。 http://urc.or.jp/
- □ 「(公財)福岡アジア都市研究所(URC)」と出典を明示し、報道や調査研究で引用可能です。(著作権が第三者に帰属するコンテンツを除く)



公益財団法人福岡アジア都市研究所 担当:菊澤、山田 〒812-0011福岡市博多区博多駅前2丁目8-1 博多区役所新庁舎 10F TEL: 092-710-6431 FAX: 092-710-6433 Mail: info@urc.or.jp

予測できない未来とレジリエンスの必要性

長期的変化

技術革新の進展(Society 5.0) 少子高齢化 グローバル化 SDGs 地政学的リスク

価値観や選択肢の多様化(ダイバーシティ・ネクスト) 環境問題 市場の構造変化

突発的変化 金融危機 自然災害 国際問題 感染症 ? ? ?

モノ・価値観など

機能

日常的にレジリエンスを備えている場合
変化・危機から速く回復する
変化を進化と価値創出に結びつける

回復

で化・危機

で化・危機

で化・危機からの回復が遅い
回復が主目的で進化は生まれない

時間

未来を予測できない現代、 変化に対応する能力= 「レジリエンス」が 組織・都市に求められる

中小企業が抱える課題(一部抜粋)

社員の育成方法 ・ 人材育成として、**何に取り組むべきか**わからない

人材不足 ・ 中小企業では**中長期的な戦略を立てる人材が不足**

人材採用 ・ 辞退率が高い(応募者から大手企業と比べられてしまう)

DX・デジタル化 · どこから手をつければよいかわからない

商習慣 · FAXによる発注が主流であり、昔ながらの商習慣が根強い

社会変化への対応 · 市場の縮小化やSDGsの潮流により方針転換が必要

変化やショックが起こる前 から中小企業は多様な問 題を抱えていたという実態 が明らかに。

レジリエンス向上に求められる変革

レジリエントな<u>組織</u> に求められる変革

ビジネスモデル

組織編成

- 意思決定機能の分散化、従業員の 主体性確立による適応性等向上
- ・業務の内製化による付加価値創出
- デジタル化・DXの促進による業務の効率化、意思疎通や意思決定の円滑化など
- 取引先の分散化による経営上のリ スク低減
- 外部人材活用による生産性の向上
- ・多様なニーズや社会情勢に応じた 業態転換 など

地域経済のレジリエンスは、 個々の組織の変革と、それを 支える都市の機能・役割の変革 によってもたらされる。

人材戦略

- 働き方の柔軟性向上による継続的 な人材の確保と多様な人材の活用
- 効率的な人材育成制度の確立
- ・地域における人材育成機会の提供 による人的資本の蓄積

都市横断的

- 産学官ネットワーク形成による新たな産業への転換促進
- ・都市ブランドの明確化による人材の蓄積と新 たな価値の創出
- プラットフォーム等の活用による既存資源の 融通・共有、業態転換 など

レジリエントな <u>都市</u>の形成に 求められる変革